

社民党宮城「大震災対策本部」ニュース

発行：社民党宮城「大震災対策本部」（本部長 小山勇朗）

NO.2(3月24日)

仙台市青葉区二日町7-21 電話022-223-3081

社民党「支援物資」

■全国から社民党本部に送られた緊急支援物資をのせた6トントラックが23日、東京を出発しました。山形の現地対策本部を経由し、3月28日(月)気仙沼に配達されます。

■社民党 本多祐一朗県議 地震災害「緊急対策等」を提言

宮城県議会は3月22日、「平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会」の第1回世話人会を開きました。

この中で、社民党のほんだ祐一朗県議は、被災地の想像を絶する被害状況や、避難所、被災者から訴えられた切実な声をもとに、下記の「緊急対策について」(1面)「復旧・復興対策に向けて」(2面)を取りまとめ、委員会に提出。約30分間説明し、委員間で討議した結果、「緊急対策について」は、「子どものケア」と「中小企業対策」の2項目を付け加えた上で、県の災害対策本部にただちに申し入れることになりました。また、「復旧・復興対策に向けて」についても、議論した上で各会派に持ち帰り、県議会で、成案としてまとめれば災対本部に要請することになると考えられます。

写真撮影：桑島



「緊急対策について」

1. 救助活動に全力を挙げること。
2. まだ物資の行き届かない避難所を中心に緊急輸送を行うこと。
3. 県の各合同庁舎を中心に現地対策本部を置き、パトロールをして直接避難所の状況を調べ、市町村とともに必要な対応を行うこと。必要な情報の提供、精神的ケア、健康・衛生管理、仮設トイレ・風呂、要介護者・障害者のケアに努めること。
4. ライフラインの早急な復旧に努めること。
5. ガソリンをはじめ燃料の供給・確保に全力を挙げること。人の流れ、物流の回復に努めること。
6. 遺体の検視、検案書作成・埋火葬許可書の円滑な発行に努めるとともに、遺体安置所の確保に努めること。遺体の防腐対策、棺・ドライアイス・献花等の確保、被災地内の斎場の処理能力を上回る場合の他県での火葬の実施・搬送体制を確保すること。
7. 医療機関の機能回復を図るとともに、医薬品の確保に努めること。
8. 断水や下水道処理施設の被災に対応し、節水の呼びかけ、トイレの確保やし尿処理体制に万全を期すこと。
9. ボランティアの受入れ体制、活動支援に万全を期すこと。
10. 比較的被害が少なかった県内市町村をはじめ、全国の自治体からの応援体制を確立すること。また、防災協定を締結している各種団体からの全面的協力を確保すること。
11. 被災建築物の応急危険度判定と住家の被害認定を急ぐこと。
12. ガレキの撤去を早急に行うこと。
13. 応急仮設住宅の迅速な整備に着手すること。
14. 被災地における窃盗等の犯罪を防止するため、パトロール等の強化を実施すること。

■仙台市=仙台市として今回の震災に向けた補正予算専決処分で実施予定補正額は177億余万円、災害弔慰金25億、障害見舞金5億、援護資金貸付金100億、避難所運営費3700万、その他災害復旧などに充当する内容となっています。報告：小山勇朗(仙台市議/大震災対策本部長)

大震災(3月17日~23日) 安否情報/地域からの報告

- ◆沿岸部の各党支部の関係者と確認しておりますが3月23日現在、党員の死亡者はありません。
- ◆県連合顧問=目黒今朝次郎さん、戸田菊雄さん
お二人ともご家族から無事との連絡がありました。

3月23日(水)

▼千葉真良(石巻市議)自宅全壊(津波に流される)、家族全員無事。私は市役所に避難。家族は親戚宅に避難し、避難場所に通い手つだいをしています。

3月22日(火)

■宮城県議会=第1回世話人会議 ほんだ県議「緊急政策を提言」

▼山田豊(七ヶ浜町)塩釜支部の党員は無事です。東海林利雄さん、京子さんは避難。自宅は大丈夫でした。

3月21日(月)

■服部良一衆院議員早朝に仙台に入る(夜行バス)。本多県議と県の対策本部、被災地に入る。(社民党全国連合ホームページに報告アップ中)

▼(栗原市栗駒)物不足が解消されません。灯油ガソリン、食料品等はかなり不足しています。私も12、13日は給水、ガソリンを手に入れるべき長蛇の列に並びました。水道は14日、電気は17日に復旧しました。まだ一部は水道が断水です。高橋栗原市議はガソリンがないためバイクで地域を回り安否確認、激励をしています。私は地震当日は仙台から車でやっと自宅に戻ることができました。母が暗い家で一人泣きながら帰りを待っていました。

3月20日(日)

▼(仙台市太白区)大きな被害もなく怪我なしです。切手同封します。(カンパ)

▼(栗原市若柳)自分は元気です。自宅も軽い損害ですみました。電気、ガス、水道は復帰しましたが、灯油、ガソリンがありません。

▼(栗原市若柳)私の回りの方は全員無事です。17日に電気、19日に無図が出て何とか少しづつ従前の暮らしに。

▼豊嶋正人(大崎市議)すぐ隣の古川工業高校に避難所が開設されたので、地域の自主防災組織、町内会役員とともに、避難者のお世話をし、8泊9日寝袋での生活で、夕べやっともらい風呂に入り、ひげをそりました。周辺地域は、大きな被害はありませんでしたが、電気の通電が遅く、避難所は15日に、周辺地域は18日夕方でした。避難者は当初200人を越えましたが、夕べは13人、今晚は11人と減り、避難所の集約で、明日は閉所となります。自宅は、エコキュートの配管が破損し、風呂はもらい風呂です。どこも同じだと思いますが、燃料は、緊急車両、災害支援車両のみで、灯油、ガソリンが買えません。スーパーは、買い物客で長蛇の列、3・4時間並んで買っていましたが、いくらか緩和されつつあります。自宅には、これからゆっくり片付けていきます。

▼(白石市)無事で待機しています。復興に向けて自分の役割を担っていきたいと思います。

▼(仙台市太白区)電気、水道、ガスが止まりました。電気は16日夜21時点灯、水道は3月20日断水。娘達が近くに居るので世話になっている。70年前の中国での兵隊の行動を思い出しているところです。大阪の戦友から今独り暮らしだから来いと電話。原発次第で逃げたくないがんばろう。



大沼悦子さん、十五日生まれた「拓己(たくみ)くん」(二四日)

▼（仙台市太白区）地域から立ち直りをとの社民党のポスターをながめています。予想外の巨大な東日本大地震よりも10日もたちました。今こそ、地域から生活、医療、雇用、環境の言葉が生きています。津波で生死をわけ、いままた生活否、すべてのいとなみに追いつけかけた福島発の環境汚染です。地域からの声をすいあげお役所仕事でない生活の立て直しこそ急務です。平和には何が大切か、そのためにはどんな心がまえ、そのための優先すべき事は何かと社民党を中心として強く大きな声を太いものにしていきたいと願っています。

3月19日(土)

▼佐藤悟（栗原市築館）栗原市内は停電、断水、電話の不通、ガソリン、灯油の販売制限等ありましたが、19日現在（14:00）では、市内全域でほぼ通電、通水が行われています。但し、電話、携帯電話（一部地域を除き）は通話可能となっています。党员等でケガに遭われた方はいないようです。幸い、栗原市内では家屋等で大きな被害はないようです。しかし、市民の方には一部避難所生活を余儀なくされています。又、ガソリン、灯油の販売はほんの一部に限られ一般市民の方々の手には困難となっています。停電や燃料不足により公共下水道、下水処理場（終末処理場＝石越）が十分に運転されておらず、節水が呼びかけられています。……気仙沼市、南三陸町、石巻市、松島町、塩釜市、多賀城市、仙台市、名取市、亘理町、山元町等の沿岸部の大津波による被害が特に甚大。重点的な支援策を。

▼阿部良治（仙台市太白区）11日発生した東日本大震災の時、妻が買い物に行き1人でおった時地震だと思ってからそのすぐくゆるのに、びっくりしたが、家がつぶれないと感じたので、そのままガマンしてたが、その長いことに又びっくり。妻は大丈夫かなと思ったら帰ってきたので安心した。食べ物がないし、家中は足の踏み場ない位なので、近くの鹿野小学校に避難し、翌日新聞をみて広範囲にわたる被害に、日本一というより世界一のひどさが毎日新聞にのるのかと思うと後言葉も出ない。しかしその後、兄弟、親戚等はみな元気で安心した。余震が毎日あるので油断は出来ないと思っている。宮城県連合小山勇朗本部長を中心に活躍しておることに感謝し、自分なりの活動をしています。

▼（仙台市太白区）年金党员です。太白区四郎丸ですが全員無事です。長男夫婦家族（西中田）と次男夫婦家族（富谷）も全員無事です。プロパンガスがいつまでもつか、ガソリンがないので自家用車で外出が出来ず困っています。

▼（仙台市太白区）元気で頑張っています。ガス欠で自転車で移動しています。

▼菅原吉勝（栗原市花山）栗原市花山地域では、16日現在避難場所4ヶ所で世帯数55戸人数65人でありましたが17日午後5時30分全世界帯に電灯がつき、同時に電話も出来るようになりました。まだ水道水が濁っております。18日12時全避難世帯自宅に帰宅致しました（解散）。その他、軽傷のけが人が1人あったそうです。私の家族全員変わりありません。

▼（大崎市古川）家族全員安全にすごしています。私も当日、近所の人達の老人を中心に避難所への誘導と安全の確認等無事に待避させました。私の家は無事だったので灯油、食料、水はあったので、老人家庭又は近所の方に灯油、おかゆ、お湯、ペットボトルで作った湯タンポの差し入れを行い、食料品の買い出し、近所の皆さんへの店への案内等で多忙でした。19日現在、近所の方々も無事な生活を送っています。

▼（栗原市一迫）自宅もたいした被害もなく、電気も水も回復して普通の生活に戻っています。

▼（美里町）たった今、ニュースが届きました。元気です。冷凍庫にぎっしりと食料が詰まっていたのが幸いでした。17日の夜ようやく電気が通じ、あらためて被害の大きさに驚いています。福島原発が心配です。テレビをつけると推進派の御用学者による「人体に影響はない」という繰り返される発言。憤りを感じています。ガソリンがまったくなく、身動きできません。

3月18日(金)

災害対策本部ニュース(1号) 郵送

▼我妻薫（美里町議）やっと電気が通じました。水はまだですが、美里町内の党员は無事です。

▼（角田市）角田支部の皆さんに関しては私がつかんでいる限り、皆さん無事のようにです。原発の問題を始めこれからが大変です。原発反対闘争の正しさがこのような形で証明されるとは本当に残念です。双葉富岡の石丸小四郎さんから東電交渉報告文書2月分頂いたばかりでした。

3月17日(木)

★社民党支援物資第1号、仙台に到着。 若林区の避難所に配達。

「復旧・復興対策に向けて」

1. 「地震緊急被害調査団」の編成

東北大学と宮城県、仙台市等の共同で緊急に編成。被害状況の実態調査と復興計画に役立てる。

2. 「復興計画」策定に向け組織を立ち上げる

兵庫県は震災から3日後、兵庫県災害対策総合本部に改組し、緊急対策本部と災害復旧対策本部の2本部制とし、災害復旧対策本部に新しく「総合対策部」を設置、復興計画の作成と「政府・非常災害対策現地対策本部」との連絡調整を担当した。兵庫県では被災から2か月余の3月末に、まず、戦略的復興ビジョンをまとめた。被災した県民に希望と勇気を湧きたたせる強いメッセージをできるだけ早く発するべき。

3. 財政計画を立てる

被害の全全国から社民党本部に送られた緊急支援物資 東京を出発容が明らかでない段階では困難を極めるが、阪神・淡路大震災の際の国の「特別財政援助」等を参考に、計画と見積もりの準備に入るべき。どういった事業をどこまでやれるかも含め、検討しておく必要がある。

4. 「震災復興基金」の設立

住宅復興を柱に据えた「阪神・淡路大震災復興基金」は10年間で助成総3500億円に達し、被災者の生活再建に大いに力を発揮した。その手法は、銀行からの借入れと銀行への預入金をセットで行い、利率は預金も貸金も同利率とした。当時の10年もの利付国債の利回り4.511%を参考に、4.5%の利率を設定。当初6000億円、10年、4.5%で出発した（最終的には9000億円）。国は5000億円にかかる県・市の利払いについて地方交付税で措置した（のちに追加3000億円）。現行制度ではできない事業にきめ細かく対応し、被災者の生活復興を支えるためには是非とも必要。

5. 「災害廃棄物(ガレキ)」の解体・処理(撤去)

早期の被災者の生活再建と街の復旧・復興のためには、ガレキの撤去が緊急の課題。ごみとして出た物は勿論、所有権がある倒壊家屋、自動車、船舶等を片付けないと地域の復旧・復興ができない。膨大な量であり、市町のみでは困難。国の人的・財政的支援を得て、早期に処理する体制を整える必要がある。阪神・淡路大震災の際には、人的支援としては、自衛隊の派遣・協力を得、また制度的・財政的支援としては、全壊・半壊の個人住宅、中小事業者の事業所等の解体を含めて、市町において災害廃棄物として処理し、国庫補助の対象となった。補助率は2分の1で、残りの市町負担分については、地方債充当を認め、元利償還金について地方交付税で95%まで措置された。しかし、今回、被災した市町の被害は甚大であり、その財政負担にも耐えることは困難である。全額国庫負担で処理する特別財政援助策を早急に講ずる必要がある。

6. 応急仮設住宅

条件は違うかもしれないが、阪神・淡路大震災の際には、兵庫県が主体となって発注から2か月余の3月末までに3万棟、最終的には4万8300棟を建設した。宮城県の1万棟というのは、被害の甚大さや福島県の1万4000棟と比べてもかなり少ない。

阪神・淡路大震災の際の国の財政特例措置によって、国庫負担の残りの20%相当の地方負担について、災害対策債の発行が認められ、その元利償還金の95%が特別交付税で手当てされた。地方負担は事業費の1.9%である。仮設住宅の棟数をもっと増やすことは可能ではないだろうか。

また、仮設住宅を建てる場所は、被災住民の地元に近いところが望ましい。阪神・淡路大震災の際も、公共用地に建てた数よりも、民間の用地を無償で借りて建てた団地のほうが多かった(48,300棟のうち29,100棟)ことを参考に、県主導で、避難所の被災者の意見を充分聴き、場所を選定すべきである。

7. 周辺市町村からの応援体制

被害が比較的少なかった県内市町村では、甚大な被害を被った市町村への応援体制が整いつつある。しかし、ガソリンがなく身動きが取れない。県からの適切な指示の下、応援体制を早急に確立すべき。

8. 県民への適切な情報の提供

現在、県は災害救助・復旧に全力を挙げているが、被災者をはじめ県民にその取組み状況が伝わりにくい状態である。被災者の不安を解消できるよう適宜・適切な情報の提供に努めるべき